

日本政治文化の構造変動

——原発事故後の抗議活動を手がかりに——

慶應義塾大学 小熊英二

1 目的

1960年代から2010年代にかけての政治参加文化の変容を、構造的に把握することを目的とする。

2 方法

報告者は1960年代の学生運動・市民運動の歴史的調査、および2011年以降の反原発抗議活動の社会調査を行ってきた。本報告では、これらの研究蓄積を活用して、二つの時期における政治参加文化の相違と、それらの政治参加文化が依拠していた社会構造の相違を把握する。さらに、これらの中に位置する1970年代から2000年代までの政治参加研究の先行研究を参照しつつ、その変動過程を仮説的に提示する。

3 結果

抗議活動への参加形態は、①個人として情報を得て参加する個別参加、②身近な人間関係を通じて参加する紐帯参加、がある。さらに、抗議活動への参加そのものが、新たな紐帯を作る効果がある。

単純化していえば、地域団体や職場団体などの紐帯に基づく参加は、時代が下るごとに低下する。他の先進国においては、1970年代以降の経済危機と高学歴化に伴う個人参加の増大が、それを相殺しつつ新たな社会運動を生み出し、それが新たな紐帯を作り出してきた。しかし日本においては、1970年代以降の経済危機がなかなったことを背景として、社会的に疎外された位置にあった高学歴主婦などを除けば、若年高学歴層の政治参加が進まなかった。その結果、新たな紐帯も作り出されなかったのである。

しかし2000年代の経済停滞と、2011年の原発事故を契機として、抗議活動が台頭した。東京においてこれを担ったのは、文化イベントなど政治以外の社会活動を通じて、動員のノウハウと紐帯を築いてきた高学歴層だった。その動員を補強したのが、インターネットを通じた個人参加の増大、およびSNSによる紐帯の再活性化とブリッジングであった。すなわち、かつての抗議活動の紐帯を持つ中高年層、文化活動の紐帯を持つ若年層などが、SNSを通じて自分たちの紐帯を再活性化した。それと同時に、紐帯どうしが情報を共有するブリッジング効果も発生したのである。

4 結論

結論として、2011年以降の東京では、政治参加文化の構造転換が発生した。しかしこれは、他の先進諸国の状態に近づいたとも考えられ、日本の1970年代から90年代が特別だったともいえる。

文献

小熊英二『1968』（新曜社、2009年）

小熊英二『原発を止める人々』（文藝春秋、2013年）

小熊英二「波が上がれば岩は沈む」（『現代思想』2016年3月号）

Eiji Oguma, "A New Wave Against the Rock: New social movements in Japan since the Fukushima nuclear meltdown", *Asia-Pacific Review Japan Focus*, Volume 14 Issue 13 Number 2, July 2016

樺島郁夫『政治参加』（東京大学出版会、1988年）

樋口直人・伊藤美登里・田辺俊介・松谷満「アクティヴィズムの遺産はなぜ継承されないのか」（『アジア太平洋レビュー』5号、2008年）

シンポジウム (2) アクティビズムの再興？ 政治－社会関係から考える

朝岡誠「誰がデモに参加するのか？」（田辺俊介編著『民主主義の「危機」』勁草書房、2014年）
吉田徹「「戦後」に対する危機意識を機に日本でも活発化する「街頭の民主主義」」
（『Journalism』2015年12月号）